

解答

問題1 医療法で誤っているのはどれか。

正解 5

1. 病院とは20人以上の入院ができる施設である
 2. 医療計画には地域の救急医療確保のための方策を含む
 3. 療養病床には介護療養型医療施設と医療保険適用の2つがある
 4. 都道府県は医療安全支援センターの設置に努める
 5. 地域医療支援病院には、高度の医療を提供する能力を有する必要がある
- ※5. 高度医療の提供を行うのは特定機能病院。また、地域医療支援病院は、地域の医療従事者の資質向上、救急医療、紹介患者への医療提供能力を有する病院。

問題2 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律〈精神保健福祉法〉に規定されている入院に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選べ。

正解 2

1. 任意入院は、精神保健指定医の診察により、24時間以内に限り退院を制限することができる
 2. 医療保護入院は、本人の同意がなくても、家族等のうちいずれかの者の同意に基づき行われる
 3. 医療保護入院は、患者に家族等がない場合、都道府県知事の同意により入院させることができる
 4. 措置入院は、自傷他害のおそれがあると認めた場合、警察署長の権限により入院させることができる
 5. 措置入院患者は自傷他害のおそれがなくなってから3カ月経過しなければ退院できない
- ※2. 任意入院は、精神保健指定医の診察により、72時間以内に限り退院を制限することができる。
※3. 医療保護入院では、患者に家族等がない場合や、全員がその意思を表示することができない場合は、「市町村長」の同意により入院させることができる。
※4. 措置入院は、「都道府県知事」の権限による入院形態。
※5. 措置入院は、「自傷他害のおそれがない」と認められた場合は不可。

問題3 精神保健福祉法で2名以上の精神保健指定医の診察結果の一致を必要とするのはどれか。

正解 3

1. 任意入院
 2. 応急入院
 3. 措置入院
 4. 緊急措置入院
 5. 医療保護入院
- ※1. 任意入院は、精神保健指定医の診察は不要。
※2. 4. 5. 応急入院、緊急措置入院、医療保護入院は1名の精神保健指定医の診察でよい。

解答

問題4 精神障害者保健福祉手帳について正しいのはどれか1つ選べ。

正解2

1. 交付を受けた者の写真は添付しない
2. 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律で規定されている
3. 交付を受けた者の公共交通機関運賃の割引は、全国一律で適用される
4. 交付を受けた者は、精神障害の状態についての認定を毎年受ける必要がある
 - ※1. 当初、顔写真の貼付は必要なかったが、2006年の改訂以降から写真の貼付が必要となった。
 - ※3. 交付を受けた者の公共交通機関運賃の割引は、自治体によって異なる。
 - ※4. 交付を受けた者は、2年ごとの更新手続きを行う

問題5 医療観察法に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選べ。

正解2

1. 入院治療は矯正施設で行う
2. 対象者の社会復帰を目的とする
3. 対象行為に重大な自傷行為も含まれる
4. 対象者の入院等は、家庭裁判所で行われる審判で決定する
5. 入院中に行動制限を行うときは、家庭裁判所に報告しなければならない
 - ※1. 入院治療は、厚生労働大臣が指定した医療機関（指定入院医療機関）で行う
 - ※3. 重大な自傷行為は含まれない。重大な他害行為は含まれる。
 - ※4. 対象者の入院等は、地方裁判所（裁判官と精神保健審判員〈精神科医〉の合議体）で審判
 - ※5. 家庭裁判所への報告義務はない。

問題6 医療保険制度で正しいのはどれか。

正解1

1. 健康診断は給付対象外である
2. 高額療養費は医療給付に含まれない
3. 国民健康保険の保険者は国である
4. 医療給付は現金給付が原則である
 - ※2. 高額療養費は、医療給付における「高額療養（医療サービス）」に対する現物給付である。
 - ※3. 国民健康保険の保険者は市町村または（国民健康保険）組合である。
 - ※4. 医療保険は医療サービスとしての現物給付が原則である。

解答

問題7 自殺対策基本法に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選べ。

正解2

1. 精神保健的観点から自殺対策を強化することが、優先的課題とされている
2. 自殺対策を、生きることへの包括的な支援として捉えている
3. 国は地方公共団体の自殺対策に関与してはならないとされている
4. 自殺予防に関し、保健所が一元的に担うこととされている
5. 自殺未遂者への支援として、就労支援を実施することが義務付けられている

※1. 精神保健的観点からのみ対策を強化するわけではない。

※3. 国は地方公共団体に対し、必要な助言その他援助を行うものとされている。

※4. 自殺予防は、保健所だけでなく国、地方公共団体など関係者が連帯協力する。

※5. 就労支援施策の実施は義務づけられていない。

問題8 健康増進法に規定されているのはどれか1つ選べ。

正解4

1. 母子健康手帳の交付
2. 市町村保健センターの設置
3. 認知症予防に関する調査研究
4. 国民健康・栄養調査の実施

※1. 母子健康手帳の交付は「母子保護法」に規定されている。

※2. 市町村保健センターの設置は、「地域保健法」で規定されている。

※3. 認知症予防に関する調査研究は、「介護保険法」に規定されている。

問題9 地域保健法に関する記述として適切ではないものを1つ選べ。

正解1

1. 保健所は、健康相談、保健指導、健康診査など、地域保健に関する事業を地域住民に行うための施設である
2. 地方衛生研究所は、公衆衛生の向上のために各種試験、検査や調査研究、研修指導を行う機関である
3. 地域保健法の前身は保健所法である
4. 市町村保健センターは健康相談、保健指導、健康診査などを地域住民に行うための施設である
5. 地域保健法の中には対人保健として、健康増進法、精神保健福祉法、がん対策基本法などがある。

※1. 健康相談、保健指導、健康診査など、地域保健に関する事業を地域住民に行うための施設は、市町村保健センター。

解答

問題 10 児童福祉について誤っているのはどれか 1 つ選べ。

正解 2

1. 児童福祉による児童とは満 18 歳未満である
 2. 障害児施設は障害者総合支援法に規定されている
 3. 児童育成の責任は地方公共団体にもある
 4. 身体障害児の自立支援医療は障害者総合支援法に規定されている
 5. 児童の福祉のための第一線機関は児童相談所である
- ※ 5. 障害児施設も児童福祉法に規定されている児童福祉施設。

問題 11 児童虐待の防止等に関する法律に関する次の記述のうち正しいものを 1 つ選べ。

正解 3

1. 児童虐待の守秘義務は通告義務に優先する
 2. 偶然通りかかった見知らぬ男性が、児童に対して暴力を振るってケガをさせる行為は、児童虐待に当たる
 3. 学校の教職員、児童福祉施設の職員、医師保健師、弁護士その他児童の福祉に職務上関係のある者には、児童虐待の早期発見の努力義務が課せられている
 4. 児童虐待を行った保護者が、接近禁止命令に違反しても、罰則を科せられることはない
 5. 児童相談所長は、児童虐待を受けた児童の意に反して、一時保護を行うことはできない
- ※ 1. 通告義務は守秘義務に優先。
※ 2. 傷害事件にあたる。
※ 4. 2007 改正時に都道府県知事による保護者に対する接近禁止命令制度が創設された。従わない場合には罰則（1 年以下の懲役または 100 万円以下の罰金）がある。
※ 5. 一時保護は、児童相談所長の報告を受けた都道府県知事の権限で行うもの。児童や保護者の意思に関わらず行うことができる。

問題 12 障害者基本法に関する次の記述のうち、正しいものを 1 つ選べ。

正解 2

1. 障害者は、自助努力によって社会的障壁を解消しなければならない
 2. 政府は、「障害者基本計画」を策定しなければならない
 3. 都道府県は、障害者政策委員会を設置しなければならない
 4. 「障害者差別解消法」の制定に伴って、差別の禁止に関する条文は削除された
 5. 基本的施策に防災及び防犯に関する記述はない
- ※ 1. 自助努力ではない。公的施設などのバリアフリー化など、障害者にとって「障壁」のない社会を構築することが理念の一つ。
※ 3. 都道府県ではなく、内閣府に設置（第三十二条）
※ 4. 制定後も差別の禁止に関する条例は削除されていない。
※ 5. 第二十六条に記載されている。

「国及び地方公共団体は、障害者が地域社会において安全にかつ安心して生活を営むことができるようにするため、障害者の性別、年齢、障害の状態及び生活の実態に応じて、防災及び防犯に関し必要な施策を講じなければならない。」

解答

問題 13 障害者総合支援法に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選べ。

正解 5

1. 法律の目的には、障害児の保護者の所得保障が規定されている
2. 障害者の年齢を 20 歳以上と規定している
3. 知的障害者や精神障害者の場合は、その家族が支給決定の申請をすることとしている
4. 障害児の障害支援区分認定のための調査は、保護者の申告があれば行わなくてもよい
5. 障害支援区分の審査および判定を行う場合、市町村審査会は、その対象となる障害者の家族に意見を聴くことができる
 - ※ 1. 給付に関する記載はある。ただし、障害児の保護者に対するものではなく、障害児または障害者本人に対するもの。
 - ※ 2. この法律における「障害者」とは、18 歳以上の人を指す。18 歳未満の人に対しては「障害児」という名称を用いている。
 - ※ 3. どのような障害でも、障害者本人が支給決定の申請をすることとなっている。障害児の場合はその保護者が行う。
 - ※ 4. 障害児の障害支援区分認定のための調査は、必ず行わなければならない。

問題 14 障害者差別解消法に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選べ。

正解 4

1. 障害者基本法には、障害者差別の禁止についての基本的理念が定められていなかったため、この法律が制定された
2. 就労における具体的な差別を直接明示している
3. 差別を解消するための支援措置として、新たに専門の紛争解決機関を設けることとされている
4. 行政機関等と事業者に対して、不当な差別的取扱いを禁止している
5. 市町村は、障害者差別解消支援地域協議会を設置しなければならない
 - ※ 1. 障害者基本法には、障害者差別の禁止についての基本的理念が定められている。
 - ※ 2. 就労における具体的な差別を直接明示しているのは、障害者の雇用の促進等に関する法律。
 - ※ 3. 新たに専門の紛争解決機関を設けることという規定はない。
 - ※ 5. 障害者差別解消支援地域協議会は、国および地方公共団体において組織することができるもので、設置義務はない。

解答

問題 15 発達障害者支援法に関する次の記述のうち、最も適切でないものを1つ選べ。

正解 4

1. 発達障害者支援法では、“支援が切れ目なく行われる”ことに関して国及び地方公共団体の責務が明らかにされている
2. 大学及び高等専門学校は、個々の発達障害の特性に応じ、適切な教育上の配慮をおこなうことが求められる
3. 市町村の教育委員会は、学校保健法における健康診断を行う際に発達障害の早期発見に十分留意しなければならない
4. 発達障害者支援法では、発達障害を「自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害その他これに類する脳機能の障害であってその症状が通常低年齢において発現するものとして政令で定めるもの」をいう
5. 国及び地方公共団体は、発達障害者及びその家族等からの各種の相談に対し、各関係機関等が連携し、必要な相談体制の整備を行うことが規定された

※ 4. 『発達障害者とは、発達障害(自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害などの脳機能の障害で、通常低年齢で発現する障害)がある者であって、発達障害及び社会的障壁により日常生活または社会生活に制限を受けるもの』
改正で、「社会的障壁により」という文言が新たに付け加えられた。

問題 16 介護保険制度について誤っているのはどれか1つ選べ。

正解 3

1. 介護保険制度では保健・医療・福祉にわたる介護サービスを総合的に利用できる
2. 保険者は市町村である
3. 第1号被保険者は40歳以上65歳未満の者である
4. 介護サービスを受けるには、主治医意見書、認定調査をもとに、介護認定審査会の要介護認定が必要である

※ 3. 40歳以上65歳未満の者は第2号被保険者。65歳以上が第1号被保険者。

問題 17 認知症施策推進5か年計画（オレンジプラン）に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選べ。

正解 1

1. 「認知症サポーター」とは、認知症サポーター養成講座を受講・修了した者
2. オレンジプランにある「認知症カフェ」とは、認知症の人を支援するための場所である
3. オレンジプランでは、若年性認知症施策については、言及されていない
4. オレンジプランは、認知症高齢者施策として、介護保険制度の創設と同時に策定された

※ 2. 当事者だけでなく、認知症の人やその家族を支援するため、認知症の人と家族、地域住民、専門職等の誰でもが参加でき、集う場。

※ 3. 言及されていないのは誤り。平成24年度からガイドブックが作成、配布されている。

※ 4. 介護保険制度の施行は2000年。オレンジプランの作成は2012年。「同時に策定」は誤り。

解答

問題 18 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」についての以下の記述のうち、誤っているのはどれか1つ選べ。

正解 4

1. 通報は守秘義務より優先する
2. 婦人相談所による一時保護
3. 裁判所による接近禁止令
4. 保健所による自立支援
5. 通報は配偶者暴力相談支援センターや警察

※4. 自立支援は保健所ではなく福祉事務所により行われる。

問題 19 次の文は、「教育基本法」の前文である。(A)～(C)にあてはまる語句の正しい組み合わせを1つ選べ。

「我々日本国民は、たゆまぬ努力によって築いてきた民主的で(A)な国家を更に発展させるとともに、世界の平和と人類の福祉の向上に貢献することを願うものである。我々は、この理想を実現するため、個人の(B)を重んじ、真理と正義を希求し、公共の精神を尊び、豊かな人間性と創造性を備えた人間の育成を期するとともに、伝統を継承し、新しい文化の創造を目指す教育を推進する。ここに、我々は、(C)の精神にのっとり、我が国の未来を切り拓く教育の基本を確立し、その振興を図るため、この法律を制定する。」

正解 1

1. (A)文化的 (B)尊厳 (C)日本国憲法
2. (A)文化的 (B)尊厳 (C)民主主義
3. (A)文化的 (B)権利 (C)日本国憲法
4. (A)自由 (B)権利 (C)民主主義
5. (A)自由 (B)尊厳 (C)日本国憲法

問題 20 学校教育法について、適切なものを1つ選べ。

正解 3

1. 新教育基本法の理念と規定を受けて 2007 年に制定された
2. 制定された当初から、学校には副校長、主幹教諭、指導教諭の職を置くことができると定められている
3. 第 16 条では、子どもに 9 年の義務教育を受けさせる保護者の義務について規定されている
4. 国連の「子どもの権利条約」の採択が決まったことにより、改正された
5. 学校の定義（第 1 条）で、「学校とは、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学及び高等専門学校とする」としており、幼稚園は含まれない

※1. 教育基本法に基づいて、学校制度の基本を定めた法律。1947 年に制定、2007 年に改正された。

※2. 2007 年の改正の際に定められた。

※4. 「子どもの権利条約」の採択は関係ない。平成 19 年（2007）には教育基本法の改正を受けて。

※5. 幼稚園も含まれる。

解答

問題 21 以下の A~E は、いじめ防止対策推進法に関する記述である。適切なものに○、不適切なものに×を付けた場合、○と×の組み合わせとして正しいものはどれか。

正解 2

- A. 学校外で生じた児童生徒同士のトラブルも、いじめに該当することがある
- B. 背景にいじめが疑われる自殺が生じた場合の調査についての規定がある
- C. 児童生徒から教員に対して向けられる暴力の防止についての規定がある
- D. 学校長に対する罰則の規定がある
- E. インターネット上に書き込まれた悪口は、いじめの定義から除外されている

- 1. ○-○-×-○-×
- 2. ○-○-×-×-×
- 3. ×-○-×-×-×
- 4. ×-×-×-○-○
- 5. ○-×-×-×-×

※C. いじめ防止対策推進法には、児童生徒から教員に向けられる暴力の防止についての規定はない。

※D. いじめ防止対策推進法には、学校長に対する罰則規定はない。

※E. いじめの定義に「インターネットを通じて行われるものを含む」とされている。

問題 22 少年司法制度に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選べ。

正解 5

- 1. 少年法では少年を20歳に満たないものと規定しており、少年の社会内処遇及び指導について、18歳未満の者は児童相談所、18歳以上20歳未満の者は保護観察所が所管する
- 2. 家庭裁判所で決定する保護処分のうち、保護観察に付する決定の場合は保護観察官が、少年院送致の場合は家庭裁判所調査官が、その少年の処分終了まで継続して担当する
- 3. 児童自立支援施設措置は、原則入所により行われる
- 4. 少年法は、非行のある少年に対して性格の矯正及び刑事処分を行うことを目的としている
- 5. 非行少年とは、犯罪少年、触法少年、虞犯少年をいう

※1. 少年法第二条 では「この法律で「少年」とは、二十歳に満たない者をいい、「成人」とは、満二十歳以上の者をいう。」とある。児童相談所が所管するのは、14歳未満の触法少年。

※2. 保護観察の担当者は、保護観察官と保護司が担当。

※3. 原則が間違い

※4. 少年法は、少年の健全な育成を期し、非行のある少年に対して性格の矯正及び環境の調整に関する保護処分を行うとともに、少年の刑事事件について特別の措置を講ずることを目的としている。

解答

問題 23 更生保護法における保護観察に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選べ。

正解 1

1. 保護観察の目的は、犯罪をした者及び非行のある少年に対する適切な社会内処遇を行うことにより、再犯を防ぎ、非行をなくすことである
 2. 更生保護法には保護者に対する措置が規定されており、保護観察官は必要があれば親に対しても指導を受けるよう命じることができる
 3. 保護観察を実施する機関は、仮釈放については裁判所、保護処分については地方更生保護委員会である
 4. 更生保護施設が保護観察所の長の委託に基づいて行う更生緊急保護の期間は、最大 6 か月間と定められており、延長は認められない
 5. 更生保護施設で行われている専門プログラムは入所以外の者は参加できない
- ※ 2. 「命ずる」は誤り。第五十九条「保護観察所の長は、必要があると認めるときは、保護観察に付されている少年の保護者に対し、その少年の監護に関する責任を自覚させ、その改善更生に資するため、指導、助言その他の適当な措置をとることができる。」
- ※ 3. 保護観察は、保護観察所に所属する保護観察官と保護司の協働で行われる。仮釈放等の審理は、地方更生保護委員会の3人の委員が合議で決定。
- ※ 4. 更生緊急保護は、更生緊急保護法により行なわれる保護で、保護観察とちがい、本人の申立によって開始される。期間は6ヶ月を超えない範囲と規定されているが、更生保護法八十五条において「特に必要があると認められる場合には、さらに6ヶ月を超えない範囲で延長することができる」とある。
- ※ 5. 入所以外の者でも参加可能

問題 24 家庭裁判所の役割に関する記述として誤っているものを1つ選べ。

正解 3

1. 家庭裁判所は、成年後見人に不正な行為、著しい不行跡などの事実がある場合、職権で成年後見人を解任できる
 2. 成年被後見人が自己の所有する不動産を売却したとき、その時点で意思能力を有していた場合でも、成年後見人は契約を取り消すことができる
 3. 成年後見人は、正当な事由がある場合、家庭裁判所への届出をもって、その任務を辞することができる
 4. 家庭裁判所は、16歳以上の少年が故意に被害者を死亡させた事件については、原則として検察へ逆送することとなっている
- ※ 3. 成年後見人は、家庭裁判所に辞任の申立てをして、許可されなければ辞任できない。「届出」を持って辞任することは不可。

解答

問題 25 労働基準法に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

正解 2

1. 労働関係の当事者は、労働基準法の基準を理由に現状の労働条件を引き下げることができる
 2. 労働者とは、職業の種類を問わず、事業又は事務所に使用される者で、金を支払われる者をいう
 3. 労働することを条件として、使用者が金銭を前貸しして、後日、賃金と相殺することが認められている
 4. 都道府県労働局長は、労働基準法の規定により労使双方又は一方から紛争解決援助を求められた場合、必要な助言又は指導を行う
 5. 使用者は、労働契約の不履行について、違約金を定めたり、損害賠償を予定する契約を結ぶことができる
- ※ 1. 引き下げることはでない。
※ 3. 第十七条の「前借金相殺の禁止」で「使用者は、前借金その他労働することを条件とする前貸の債権と賃金を相殺してはならない。」と規定されている。
※ 4. 紛争解決援助は労働基準法ではない。
※ 5. 第十六条「賠償予定の禁止」で「使用者は、労働契約の不履行について違約金を定め、又は損害賠償額を予定する契約をしてはならない。」と規定されている。

問題 26 労働安全衛生法に関する記述のうち誤っているものを1つ選べ。

正解 5

1. 法律の目的は、職場における労働者の安全と健康を守り、労働災害を防止することである
 2. 労働衛生の三管理とは、作業環境管理、作業管理、健康管理である
 3. 事業者は、1年以内に1回、労働者の定期健康診断を行わなければならない
 4. 産業医は、月1回以上職場を巡視し、労働者の健康障害を防止しなければならない
 5. 労働安全衛生法に定める衛生委員会の委員構成は、事業者が任意に決めてよい
- ※ 5. 衛生委員会の委員は、次の者をもって構成する。ただし、第一号の者である委員は、一人とする。
- 一 総括安全衛生管理者又は総括安全衛生管理者以外の者で当該事業場においてその事業の実施を統括管理するもの若しくはこれに準ずる者のうちから事業者が指名した者
 - 二 衛生管理者のうちから事業者が指名した者
 - 三 産業医のうちから事業者が指名した者
 - 四 当該事業場の労働者で、衛生に関し経験を有するものうちから事業者が指名した者

解答

問題 27 労働安全衛生法第 66 条の 10 第 1 項において定められたストレスチェック制度に関する次の記述のうち、正しいものを 1 つ選べ。

正解 4

1. 事業者は労働者に対し、心理的な負担の程度を把握するための検査を行わなければならないとされた。ストレスチェックは、健康診断と同時に行なわなければならない
2. 常時 50 人以上の労働者を使用する事業場では 1 年に 2 回の頻度で行うことが義務付けられている。50 人未満の事業場では努力義務である
3. 心理的負担の程度が高い労働者は、医師による面接指導を受ける義務がある
4. ストレスチェックの実施者は、医師、保健師の他に研修等一定の要件を満たした精神保健福祉士、看護師等である。今後は公認心理師も含まれる予定である
5. 検査結果は業務を円滑に行うため、事業者を提供されることがある
 - ※ 1. 健康診断と同時に行なう必要はない。
 - ※ 2. 毎年 1 回。
 - ※ 3. 医師による面接指導を受ける義務はない。任意。
 - ※ 5. 検査結果は、検査を実施した医師、保健師等から直接本人に通知される。本人の同意なく事業者
に提供することは禁止されている。

問題 28 労働三法に関する記述のうち誤っているものを 1 つ選べ。

正解 2

1. 労働三法とは、労働基準法、労働組合法、労働関係調整法を指す
2. 労働基準法は時間外・休日労働について定めておらず、労使協定（36 協定）によって定められるため、使用者は協定の定めを行政官庁に届けることが義務付けられている
3. 労働組合法は、労働者が使用者との交渉において対等の立場に立つことを促進し、労働者の地位の向上を図ることを目的とする。労働三権（団結権、団体交渉権、争議権）を具体的に保障し、労働組合、不当労働行為、労働協約、労働委員会などについて規定している
4. 労働関係調整法は、労働関係の公正な調整を図り、労働争議の予防または解決を目的とする。労働争議について自主的解決を原則としながら、労働委員会による調整方法として斡旋・調停・仲裁・緊急調整の 4 種を定め、争議行為の制限・禁止などを規定している
 - ※ 2. 義務ではないが、労使協定を結び、行政官庁に届けた場合には、協定の定めにより、時間外・休日労働をさせることが可能。

解答

問題 29 男女雇用機会均等法に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

正解 3

1. 事業主は、労働者の職種及び雇用形態の変更について、労働者の性別を理由として、差別的取扱いをしてはならない
2. 男性も男女雇用機会均等法に基づく調停等紛争の解決援助制度を利用できる
3. 労働者派遣において、派遣先は、妊娠した派遣労働者が派遣契約に定められた役務の提供ができる場合でも、派遣元事業主に派遣労働者の交代を求めることができる
4. 事業主は職場におけるセクシャルハラスメントを防止するため、雇用管理上必要な措置をとらなければならない

※ 3. 派遣先が、派遣労働者の妊娠・出産・産休取得など、厚生労働省令で定められている事由を理由として、不利益な取扱いをすることは禁止されている。

問題 30 メンタルヘルス等に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか

正解 1

1. 労働者が就業中に職場で死亡した場合には、業務上の災害になる
2. T H P (Total Health Promotion Plan) とは、事業者が行う健康保持増進措置のことをいう
3. メンタルヘルスについては、個人情報保護の立場から、その取扱いには十分に配慮する必要があるが、労働者自らのストレスへの気づきと対処(セルフケア)についての環境整備等を含め、事業者として積極的に取り組んでいくことが大切である
4. 心の問題で休業した労働者の職場復帰については、事業者として復帰支援プログラムを作成し、それに沿って円滑な復帰を支援していくことが大切である

※ 1. 必ずしも業務上の災害とは限らない。